

令和4年度事業報告

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 恩賜
財団 済 生 会

目 次

1. 施設数及び事業数一覧	1
2. 主な事業	
(1) 病院	3
(2) 介護老人保健施設	4
(3) 特別養護老人ホーム	5
(4) 済生会保健・医療・福祉総合研究所	6
3. 取り組み	
(1) 無料低額診療事業	9
(2) 第三次なでしこプラン（生活困窮者支援事業）	9
(3) 公衆衛生・保健予防活動	10
① 全体	
② 瀬戸内海巡回診療	
4. 内部管理体制の運用状況	11
5. 施設整備報告	11

1. 施設数及び事業数一覧

区分			No	施 設	種別	施設数	病床数 及び定員	
社会福祉事業	施設	医療	1	病院	第2種	81	21,997	
			2	診療所	第2種	20	10	
		介護保険 関連施設	3	介護医療院	第2種	2	41	
			4	介護老人保健施設	第2種	28	3,191	
		救護施設	5	救護施設	第1種	1	50	
		児童福祉 施設	6	乳児院	第1種	7	313	
			7	児童養護施設	第1種	1	42	
			8	障害児入所施設	第1種	8	676	
			9	保育所	第2種	5	400	
			10	児童家庭支援センター	第2種	1	－	
			11	幼保連携型認定こども園	第2種	3	424	
		老人福祉 施設	12	養護老人ホーム	第1種	6	325	
			13	特別養護老人ホーム	第1種	54	4,246	
			14	軽費老人ホーム	第1種	10	364	
			15	老人デイサービスセンター	第2種	38	1,132	
			16	老人短期入所施設	第2種	1	30	
			17	老人介護支援センター	第2種	11	－	
		障害者総 合支援法 関連施設	18	障害者支援施設	第1種	5	402	
			19	地域活動支援センター	第2種	2	30	
			20	福祉ホーム	第2種	1	6	
			21	盲人ホーム	第2種	1	20	
	施設合計						286	33,699
	事業		No	事 業	種別	事業数	定員	
			1	障害児通所支援事業	第2種	11	230	
			2	障害児相談支援事業	第2種	11	－	
			3	放課後児童健全育成事業	第2種	1	30	
			4	子育て短期支援事業	第2種	8	19	
			5	地域子育て支援拠点事業	第2種	3	－	
			6	一時預かり事業	第2種	5	4	
			7	病児保育事業	第2種	22	116	
			8	老人居宅介護等事業	第2種	28	－	
			9	老人デイサービス事業	第2種	13	378	
			10	老人短期入所事業	第2種	51	642	
11			小規模多機能型居宅介護事業	第2種	4	107		
12			認知症対応型老人共同生活援助事業	第2種	4	63		
13			複合型サービス福祉事業	第2種	3	87		
14			障害福祉サービス事業	第2種	79	1,316		
15			一般相談支援事業	第2種	8	－		
16			特定相談支援事業	第2種	17	－		
17			移動支援事業	第2種	5	－		
事業合計						273	2,992	
社会福祉事業（小計）						559	－	

区分		No	施設	施設数	事業数	病床数 及び定員
公益事業		1	看護師養成所	7	—	960
		2	指定訪問看護ステーション	64	—	—
		3	乳児地域交流事業	1	—	20
		4	自動車事故対策機構法の療護センター	1	—	50
		5	企業委託型保育サービス	1	—	36
		6	居宅介護支援事業	—	75	—
		7	訪問入浴介護事業	—	1	—
		8	在宅生活復帰支援住居提供事業	—	1	32
		9	福祉有償運送事業	—	1	—
		10	公共交通空白地有償運送事業	—	2	—
		11	地域包括支援センター	31	—	—
		12	有料老人ホーム	1	—	9
		13	発達障害者支援センター	1	—	—
		14	地域生活定着支援センター	5	—	—
		15	日中一時支援事業	—	7	5
		16	特定施設入居者生活介護事業	—	8	352
		17	ハンセン病療養所入所者社会復帰等支援事業	—	2	—
		18	サービス付き高齢者向け住宅	3	—	91
		19	認知症総合支援事業	—	2	—
		20	済生会保健・医療・福祉総合研究所	1	—	—
		21	介護予防・日常生活支援総合事業	—	51	597
		22	奨学金貸与事業	—	2	—
		23	基幹相談支援センター	1	—	—
	公益事業（小計）			117	152	2,152
収益事業		1	不動産貸付業等	—	8	—
		2	スポーツ及び文化的活動を支援する事業	—	1	—
	収益事業（小計）			—	9	—

施設数及び事業実施数 総計				施設数	事業 実施数	総事業数
				403	434	837

※施設数及び事業数は、令和5年3月31日現在の数

2. 主な事業

(1) 病院

令和4年度も新型コロナウイルスの影響を強く受けた。

コロナ即応病床の確保や、地域ニーズ減少、人手不足による入院制限等の影響を受け、病床稼働率が低下する病院が増えたが、診療単価の増加や、地域の要望に応え新型コロナ受入れ体制を充実させたことによる補助金収入等もあり、最終的な収支は363億円の黒字となった。

一方で、物価高騰の影響も大きく、昨年同様、新型コロナ補助金を除く収支は大幅な赤字が続く。

		令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
I. 病 院 数		81	81	0	100.0
II. 許可病床数(床)		21,997	22,191	△ 194	99.1
1. 一 般		20,519	20,745	△ 226	98.9
2. 療 養		1,013	981	32	103.3
3. 感 染 症		32	32	0	100.0
4. 精 神		429	429	0	100.0
5. 結 核		4	4	0	100.0
(稼働病床の再掲)	回復期リハビリテーション	1,610	1,592	18	101.1
	地域包括ケア	2,189	2,306	△ 117	94.9
III. 患者延数(万人)		1,540	1,545	△ 5	99.7
1. 入 院		606	621	△ 15	97.7
2. 外 来		934	925	10	101.0
IV. 診療単価(円)					
1. 入 院		64,812	62,222	2,589	104.2
2. 外 来		19,187	18,865	322	101.7
V. 収 支(百万円)					—
サ ー ビ ス 活 動	サービス活動収益計①	676,759	676,281	478	100.1
	(再掲)入院診療収益	392,797	386,148	6,649	101.7
	(再掲)外来診療収益	179,227	174,420	4,807	102.8
	(再掲)保健予防活動収益	16,336	17,508	△ 1,172	93.3
	(再掲)補助金事業収益	72,115	81,763	△ 9,648	88.2
	サービス活動費用計②	632,388	612,331	20,057	103.3
	(再掲)人件費	327,048	321,003	6,045	101.9
	(再掲)事業費	207,001	196,140	10,861	105.5
	(再掲)事務費	64,461	60,618	3,843	106.3
	(再掲)減価償却費	38,816	37,192	1,625	104.4
サービス活動増減差額③=①-②		44,371	63,950	△ 19,579	69.4
活 動 外 サ ー ビ ス	サービス活動外収益計④	1,797	1,580	217	113.7
	サービス活動外費用計⑤	2,766	2,866	△ 99	96.5
	サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	△ 970	△ 1,286	316	—
経常増減差額⑦=③+⑥		43,401	62,664	△ 19,263	69.3
特 別 活 動	特別収益計⑧	6,849	14,204	△ 7,355	48.2
	特別費用計⑨	13,922	18,741	△ 4,818	74.3
	特別増減差額⑩=⑧-⑨	△ 7,074	△ 4,537	△ 2,537	—
当期活動増減差額⑪=③+⑥+⑩		36,327	58,126	△ 21,799	62.5

(2) 介護老人保健施設

コロナの影響等により、入所者延数は687千人（対前年比20千人減）と利用者延数は減少し、介護保険事業収益も対前年比で171百万円マイナスとなる。また、光熱費等の上昇により事業費は対前年比129百万円増加したこともあり、サービス活動増減差額はマイナス613百万円（対前年比205百万円）となる。

		令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
I. 施設数		29	29	0	100.0
II. 定員(人)					
1. 入所		2,273	2,273	0	100.0
2. 通所		1,020	1,020	0	100.0
III. 利用者延数(千人)					
1. 入所者		687	707	△ 20	97.2
2. 短期入所療養介護		35	36	△ 1.2	96.8
3. 通所リハビリテーション		188	198	△ 10.1	94.9
4. 訪問リハビリテーション		7	7	△ 0	99.0
IV. 収支(百万円)					
サービス活動	サービス活動収益計①	12,887	13,046	△ 159	98.8
	(再掲)介護保険事業収益	12,833	13,004	△ 171	98.7
	(再掲)施設介護料収益	8,330	8,556	△ 226	97.4
	(再掲)居宅介護料収益	2,280	2,330	△ 49	97.9
	(再掲)利用者等利用料収入	1,917	1,957	△ 40	97.9
	サービス活動費用計②	13,500	13,251	249	101.9
	(再掲)人件費	9,220	9,132	88	101.0
	(再掲)事業費	1,903	1,774	129	107.3
	(再掲)事務費	1,598	1,560	38	102.4
	(再掲)減価償却費	814	814	0	100.0
	サービス活動増減差額③=①-②	△ 613	△ 205	△ 408	-
サービス活動外	サービス活動外収益計④	40	46	△ 5	88.7
	サービス活動外費用計⑤	29	50	△ 21	58.5
	サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	11	△ 5	16	-
経常増減差額⑦=③+⑥		△ 602	△ 210	△ 393	-
特別活動	特別収益計⑧	454	212	242	214.6
	特別費用計⑨	192	114	78	168.7
	特別増減差額⑩=⑧-⑨	262	98	164	268.3
当期活動増減差額⑪=③+⑥+⑩		△ 340	△ 112	△ 228	-

※ライフケア中津（大阪）の廃止により、令和5年2月以降は28施設（入所定員2,173人、通所定員1,020人）。

(3) 特別養護老人ホーム

コロナの影響等により、入所利用率が大幅に下げた月もあったが、年間での入所者延数は1,483千人（対前年比4千人減）と大幅な減少にはならなかった。介護保険事業収益は対前年比で501百万円増加し20,371百万円となったが、人件費や光熱費等の上昇によりサービス活動費用が増加したことで、サービス活動増減差額はマイナス353百万円（対前年比191百万円）となる。

		令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
Ⅰ. 施設数		54	54	0	100.0
Ⅱ. 入所定員（人）		4,246	4,246	0	100.0
Ⅲ. 入所者延数（千人）		1,483	1,487	△4	99.7
Ⅳ. 収 支（百万円）					
サ ー ビ ス 活 動	サービス活動収益計①	20,488	19,942	546	102.7
	（再掲）介護保険事業収益	20,371	19,870	501	102.5
	（再掲）施設介護料収益	14,558	14,406	152	101.1
	（再掲）利用者等利用料収益	4,311	4,279	32	100.7
	サービス活動費用計②	20,841	20,133	709	103.5
	（再掲）人件費	14,071	13,681	391	102.9
	（再掲）事業費	3,237	2,916	321	111.0
	（再掲）事務費	2,493	2,483	10	100.4
	（再掲）減価償却費	1,438	1,441	△4	99.7
	サービス活動増減差額③＝①－②	△353	△191	△162	－
サ ー ビ ス 活 動 外	サービス活動外収益計④	88	66	22	133.9
	サービス活動外費用計⑤	110	72	38	152.4
	サービス活動外増減差額⑥＝④－⑤	△23	△7	△16	－
経常増減差額⑦＝③＋⑥		△376	△198	△178	－
特 別 活 動	特別収益計⑧	2,314	1,041	1,273	222.3
	特別費用計⑨	1,208	1,042	166	115.9
	特別増減差額⑩＝⑧－⑨	1,106	△1	1,107	－
当期活動増減差額⑪＝③＋⑥＋⑩		730	△199	929	－

(4) 済生会保健・医療・福祉総合研究所

① 研究部門

令和4年度課題一覧

【重点課題】総研として重点的に取り組む課題
重点課題1. DPC等の大規模データを活用した診療支援 (1) 診療サービス13指標の作成と公開 (2) 機能評価係数II等を用いた病院のデータ分析担当者の育成 (3) 医療・福祉の質の確保・向上等に関する指標の作成と公開 (4) 医療・福祉の質の確保・向上等に関する指標の活用促進
重点課題2. 地域での暮らしを支える医療と福祉の連携 ー済生会の特徴をいかした地域包括ケアモデルの確立に向けてー
重点課題3. なでしこプランとソーシャルインクルージョンの展開と課題 ー地域の特性に応じた各地の取り組みからー
今後取り組むべき重点課題 (1) 未設置県における医療・福祉の現状と課題の分析 (2) ウィズコロナ・ポストコロナにおける地域の在り方に関する検討
【連携課題】総研と他機関・研究者とが連携して取り組む研究
連携課題1. 科研費に基づく済生会職員の研究 (1) リアルタイム脳波解析を用いた譫妄モニタリングと革新的な予防的治療法の創出 総研客員研究員・静岡済生会総合病院救命救急センター副センター長 足立裕史 (2) 周術期アナフィラキシー反応症例の発生頻度調査 総研客員研究員・松山病院麻酔科部長 鈴木康之 (3) 機械学習を用いた入院日数管理支援システムの開発-消化器癌の周術期DPCデータ探索 総研客員研究員・水戸済生会総合病院外科主任部長 丸山常彦 (4) 安全かつ迅速で正確な腹腔鏡手術のための革新的上方照明システムの有用性の検証 総研客員研究員・松山病院外科主任部長 高井昭洋 (5) 放射線画像診断における生命を脅かす危険性のある偶発的所見の特性に関する疫学的解析 総研客員研究員・横浜市南部病院客員研究員 鳥本いづみ (6) 精神科診療における生理学的バイオマーカーの利用 総研客員研究員・静岡済生会総合病院精神科部長 榛葉俊一
連携課題2. 総研と他機関・研究者とが連携して取り組む研究 (1) 福祉施設における看取りの現状と課題 (2) 済生会薬剤師会と済生会総研との連携課題 ① 済生会高齢者福祉施設における服薬等に関わる調査 ② 済生会高齢者福祉施設における服薬等に関わる調査 ③ 済生会病院におけるプロトコルに基づく薬物治療管理（PBPM：Protocol Based Pharmacotherapy Management）による有効性評価（薬剤部対象） (3) 福祉施設における次世代幹部職員の養成に関する研究 本部事業推進課（人材確保対策委員会）と済生会総研との連携課題
連携課題3. 外部機関との共同研究 (1) 新型コロナウイルス感染症患者の重症化因子の同定および経過中の精神科疾患発症に関する研究 総研と慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室（代表者 内田裕之）との共同研究
【個別課題】総研研究員が個別的に行う研究
(1) 福祉施設における被災時の「受援」に関する研究

令和4年度研究実績一覧

報告書			
発表者氏名	タイトル等	発行月	配付先
済生会総研	済生会病院医師の働き方の実態と今後の在り方に関する研究	6月	済生会支部及び関係施設
論文・総説・著書			
執筆者氏名	タイトル等	発行月	掲載先
山口 直人 吉村 公雄 持田 勇治 松原 了 炭谷 茂	病院医師の睡眠時間に対する勤務時間、勤務間インターバル、自己研鑽、家族の世話の負担の影響に関する研究入院した週内の薬剤管理指導料の実施率 入院した曜日と実施率についての考察	6月	済生会総合研究所 所報 第2号
吉村 公雄 山口 直人 持田 勇治 松原 了 炭谷 茂	病院医師の職場満足度に影響を与える要因に関する研究 —「済生会病院医師の働き方の実態と今後の在り方に関する研究」第2回医師調査のデータを用いた解析—	6月	済生会総合研究所 所報 第2号
原田 奈津子	災害時の災害派遣福祉チームの受援施設と派遣元施設における課題 — 済生会DCATの取り組みから —	6月	済生会総合研究所 所報 第2号
吉田 護昭	言葉で表現することが難しい入所見者の表出する反応やサインに対して職員が抱える「わからなさ」の構造	6月	済生会総合研究所 所報 第2号
藤本 賢治 山口 直人 松田 晋哉	済生会病院における新型コロナウイルスによる受診状況変容の記述的研究	12月	済生会総合研究所 所報 第3号
山口 直人 松原 了	済生会病院DPCデータに基づく新型コロナ入院患者の入院時併存疾患と死亡退院リスクの関連に関する臨床疫学的研究	12月	済生会総合研究所 所報 第3号
原田 奈津子	コロナ禍での課題解決に向けた取り組み—済生会の在宅サービス事業所への調査から	12月	済生会総合研究所 所報 第3号
学会発表・講演			
発表者氏名	演題	発表月	主催者名など
原田 奈津子	災害時の福祉避難所に関する現状と課題—被災を想定した福祉施設の取り組みから	10月	日本介護福祉学会 研究大会
原田 奈津子	福祉施設における災害時のBCP（事業継続計画）の策定に関する現状と課題—災害時を想定した福祉施設の取り組みの調査から—	10月	日本社会福祉学会 第70回秋季大会
原田 奈津子	済生会福祉施設における災害対応の現状と課題	2月	第75回済生会学会 福祉施設長会議
原田 奈津子	コロナ禍での課題解決に向けた取り組み—済生会の在宅サービス事業所への調査から	2月	第75回済生会学会
原田 奈津子	社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験 社会調査の基礎 執筆	4月～3月	中央法規・日本ソーシャルワーク教育 学校連盟
原田 奈津子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟 国家試験合格支援委員会 編集委員	4月～3月	日本ソーシャルワーク教育学校連盟
原田 奈津子	『社会福祉士・精神保健福祉士模擬試験問題作成・編集ワークショップ オンライン研修』運営と開会挨拶・趣旨説明担当	2月	日本ソーシャルワーク教育学校連盟
原田 奈津子	『2022年度マクロソーシャルワーク研修』オンデマンド研修「事例を通して考えるマクロソーシャルワークの過程と展開」	11月	日本社会福祉士会
原田 奈津子	『2022年度マクロソーシャルワーク研修』ライブ研修 司会運営	11月	日本社会福祉士会

② 人材開発部門

人材開発部門では、人材育成計画に基づき、事業推進課、看護室、社会福祉・地域包括ケア課等と協同し、人材の育成に取り組んだ。

医師部門（事業推進課）
・次世代指導者研修（医師） ・臨床研修指導医のためのワークショップ ・臨床研修管理担当者研修
看護部門（看護室）
・看護部長・副学校長研修 ・副看護部長研修 ・新任看護師長研修 ・新人看護職員教育担当者研修 ・アドバンス・マネジメント研修Ⅳ ・アドバンス・マネジメント研修Ⅲ ・訪問看護ステーション管理者研修 ・看護補助者の活用と支援についての看護管理者研修
福祉部門（社会福祉・地域包括ケア課）
・済生会地域包括ケア連携士養成研修 ・MSW研修・生活困窮者支援事業研修

③ その他

済生会総研ニュース発行（毎月）

済生会総研活動報告発行（毎月）

3. 取り組み

(1) 無料低額診療事業

生計困難者のために無料または低額な料金で診療等を行う事業。

		令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
I 病院 診療所	生活保護法	640,825	658,226	△ 17,401	97.4
	無料低額	1,284,835	1,251,347	33,488	102.7
	合 計 (人)	1,925,660	1,909,573	16,087	100.8
II 老健 介護医療院	生活保護法	30,029	32,850	△ 2,821	91.4
	無料低額	48,557	49,950	△ 1,393	97.2
	合 計 (人)	78,586	82,800	△ 4,214	94.9
I + II 合計	生活保護法	670,854	691,076	△ 20,222	97.1
	無料低額	1,333,392	1,301,297	32,095	102.5
	合 計 (人)	2,004,246	1,992,373	11,873	100.6

(2) 第三次なでしこプラン（生活困窮者支援事業）

ホームレス、DV被害者、刑余者等の生活困窮者全般を対象に、行政の関係機関、各種団体等と連携して訪問診療、健康診断・相談、就労支援等を行う事業。

支援対象	令和4年度（上段：事業数 下段：対象者数）					令和3年度	増減
	診療	健康診断 医療相談	就労・社会 参加支援	その他	合計		
I. ホームレス等	5	11	1	3	20	19	1
	10,449	905	169	301	11,824	11,765	59
II. DV被害者等	3	4	3	1	11	14	△ 3
	34	154	1,060	8	1,256	710	546
III. 障害者・高齢者	10	57	42	25	134	113	21
	8,775	6,959	30,358	33,388	79,480	58,900	20,580
IV. 刑余者等	15	29	19	10	73	71	2
	732	793	20,698	163	22,386	21,229	1,157
V. 外国人	6	6	3	5	20	16	4
	748	939	239	2,846	4,772	3,545	1,227
VI. 母子児童	4	16	13	9	42	35	7
	1,477	10,274	4,791	2,584	19,126	14,586	4,540
VII. その他(住民等)	4	18	18	34	74	68	6
	6,348	3,285	10,025	45,447	65,105	60,032	5,073
事業数(合計)	47	141	99	87	374	336	38
対象者数(合計)	28,563	23,309	67,340	84,737	203,949	170,767	33,182

(3) 公衆衛生・保健予防活動

① 全体

	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
I. 院 内				
人間ドック利用者延数（人）	207,657	180,226	27,431	115.2
健(検)診利用者延数（人）	494,689	507,662	△ 12,973	97.4
予防接種利用者延数（人）	297,403	581,053	△ 283,650	51.2
II. 院 外				
健(検)診実施回数	456	504	△ 48	90.5
健(検)診利用者延数（人）	35,253	38,608	△ 3,355	91.3
III. 衛生教育等				
実施回数	2,485	2,059	426	120.7
参加者延数（人）	12,548	10,662	1,886	117.7

② 瀬戸内海巡回診療

「済生丸」により、瀬戸内海に浮かぶ島々（岡山、広島、香川、愛媛）を対象に、診療・保健予防活動を行なった。

	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
I. 対象島嶼数	60	59	1	101.7
II. 対象島嶼人口（人）	15,085	15,696	△ 611	96.1
III. 出動延日数（日）	182	199	△ 17	91.5
IV. 受診者延数（人）	4,399	4,346	53	101.2
V. 補助金（千円）	63,114	59,963	3,151	105.3
VI. 総経費（千円）	155,923	161,203	△ 5,280	96.7
VII. 差引不足額（本会負担額）（千円）	92,783	101,115	△ 8,332	91.8

4. 内部管理体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制(社会福祉法第45条の13第4項第5号)として、本会全体で、「内部管理体制の基本方針」(平成29年6月2日理事会議決)に基づき、内部管理体制を運用した。

さらに、各支部(40支部)において、支部理事会でそれぞれ議決した「都道府県支部内部管理体制の基本方針」に基づき、経営に関する管理体制等を整備・運用した。これらについては、支部内で支部監事監査を実施するとともに、独立した会計監査人監査及び本部としての定期的な内部監査を実施し、モニタリング・報告を行った。

5. 施設整備報告

○令和4年度は、合計200件、約502億円の整備を行った。

○建築関係の整備費は約204億円であり、主なものは以下のとおりである。

- ・宇都宮病院（栃木県）の新棟建設工事
- ・大淀南医療福祉総合施設（大阪府）の移転新築工事
- ・山口総合病院（山口県）の新棟建設工事

○土地関係の整備費は約16億円であり、主なものは以下のとおりである。

- ・川口総合病院（埼玉県）の看護学校新設用地
- ・中津病院（大阪府）の大淀南地下躯体工事
- ・香川県済生会病院（香川県）の駐車場用地
- ・熊本病院（熊本県）の駐車場・病院建替用地等

○設備備品等の整備費は約283億円であった。